

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立大学等研究設備整備等	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	研究設備:昭和28年度 上記以外:昭和49年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 森田 正信			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律(昭和32年3月30日法律第18号)第2条	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することによりわが国の学術研究及び高等教育の高度化を推進する。 ②私立高等学校等におけるIT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、私立学校教育の振興を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の2/3または1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらIT教育を実施するために必要な設備の整備						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6,269	6,195	5,004	4,375	4,746
		補正予算	252	1,729	333	0	
		繰越し等	0	-207	83	124	
	計	6,521	7,717	5,420	4,499	4,746	
	執行額	6,363	7,674	5,414			
執行率(%)	97.6%	99.4%	99.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は私立大学等の研究設備の整備を支援し、教育研究基盤の整備を図るものであるため、定量的な成果目標を示すことは馴染まない	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育条件の整備は、各学校法人の独自の建学の精神に基づき計画し、また、設置者負担を原則としつつ、その一部について、教育研究機能の維持向上等のために公財政支援を行っているものであり、各年度において、その整備内容・規模等が一定ではないため、定量的評価には馴染まない。	活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	私立大学等研究設備等整備費補助金	3,696百万円	4,012百万円	※教育研究基盤の整備等の充実による増			
	私立高等学校等IT教育設備整備推進事業	679百万円	734百万円				
計	4,375百万円	4,746百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、私立学校の教育研究活動やIT教育の環境整備が充実されている。 ・学校法人のニーズが高く、申請件数も多いことから、限られた予算で補助事業を行うため採択事業の絞り込みや交付金額の圧縮を行っている。 ・各学校法人において設備の購入・更新時期は様々であり、速やかな補助金交付（または内定）を行うことが課題である。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各学校法人から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点：この事業は、私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する補助事業であり、長期継続事業及び実施状況の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、私立大学等の教育・研究基盤の強化のため必要な事業であり、私立大学等のニーズが高く、申請件数も多い中で、これまでも採択事業の絞り込みや交付金額の圧縮などを行っており、現行においては見直しの余地はなく、現状の予算規模を維持すべきである。なお、申請状況や私立大学等のニーズを踏まえ、引き続き対象事業の厳選に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き私立大学等のニーズや申請状況を踏まえ、採択事業の絞り込み等を行いつつ、補助事業を実施する。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
5,414百万円

対象学校法人等から提案のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。

【公募・補助】

A. 私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)
学校法人(全181法人)
総額4,293百万円

〔教育基盤設備、研究設備の整備〕

【公募・補助】

B. 私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校(専門課程)分)
学校法人(全24法人)
総額259百万円

〔教育・情報処理関係設備の整備〕

【公募・補助】

C. 私立高等学校等IT教育設備整備推進事業
学校法人(全170法人)
総額863百万円

〔教育・情報処理関係設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.学校法人早稲田大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	教育研究基盤強化のための設備の購入	171			
計		171	計		0
B.学校法人モード学園			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	教育・情報処理関係設備の購入	69			
計		69	計		0
C.学校法人同志社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	コンピュータ関連機器一式の購入	23			
計		23	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	171	-	-
2	学校法人東京理科大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	166	-	-
3	学校法人埼玉医科大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	166	-	-
4	学校法人日本大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	138	-	-
5	学校法人関西学院	教育研究基盤強化のための設備の整備	130	-	-
6	学校法人岩手医科大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	124	-	-
7	学校法人名古屋電気学園	教育研究基盤強化のための設備の整備	115	-	-
8	学校法人北里研究所	教育研究基盤強化のための設備の整備	114	-	-
9	学校法人同志社	教育研究基盤強化のための設備の整備	99	-	-
10	学校法人近畿大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	94	-	-

B.私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校(専門課程)分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人モード学園	教育・情報処理関係設備の整備	69	-	-
2	学校法人日本コンピュータ学園	教育・情報処理関係設備の整備	23	-	-
3	学校法人片柳学園	教育・情報処理関係設備の整備	16	-	-
4	学校法人京都コンピュータ学園	教育・情報処理関係設備の整備	15	-	-
5	学校法人八文字学園	教育・情報処理関係設備の整備	13	-	-
6	学校法人大阪経理経済学園	教育・情報処理関係設備の整備	13	-	-
7	学校法人坪内学園	教育・情報処理関係設備の整備	12	-	-
8	学校法人河合塾学園	教育・情報処理関係設備の整備	11	-	-
9	学校法人電子開発学園九州	教育・情報処理関係設備の整備	9	-	-
10	学校法人宮崎総合学院	教育・情報処理関係設備の整備	9	-	-

C.私立高等学校等IT教育設備整備推進事業

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人同志社	コンピュータ関連機器一式	23	-	-
2	学校法人福岡大学	コンピュータ関連機器一式	20	-	-
3	学校法人渋谷教育学園	コンピュータ関連機器一式	19	-	-
4	学校法人近畿大学	コンピュータ関連機器一式	16	-	-
5	学校法人渡辺学園	コンピュータ関連機器一式	13	-	-
6	学校法人京都文教学園	視聴覚関連機器一式	13	-	-
7	学校法人金井学園	コンピュータ関連機器一式	12	-	-
8	学校法人創価学園	コンピュータ関連機器一式	12	-	-
9	学校法人鎌倉女子大学	コンピュータ関連機器一式	12	-	-
10	学校法人愛知学院	コンピュータ関連機器一式	12	-	-